

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 千村 岳彦
 (氏名) 橋本 祐紀典
 配当支払開始予定日

TEL 03-3234-1058

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,217	△13.0	180	△47.2	169	△51.4	93	△50.1
20年3月期	1,398	△4.2	341	△11.4	349	△10.5	187	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.29	—	6.4	7.1	14.8
20年3月期	52.51	—	12.7	12.7	24.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △7百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,088	1,416	67.8	398.23
20年3月期	2,710	1,487	54.9	417.75

(参考) 自己資本 21年3月期 1,416百万円 20年3月期 1,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△394	△65	△110	1,109
20年3月期	226	△196	△113	1,679

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00	106	57.1	7.2
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	53	57.1	3.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		678.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	532	△17.4	29	△77.0	28	△73.3	8	△84.6	2.48
通期	1,019	△16.2	32	△82.2	26	△84.5	7	△91.6	2.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 - ） 除外 ― 社 （社名 - ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 3,570,000株 20年3月期 3,570,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 12,466株 20年3月期 8,232株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	1,167	△12.9	165	△52.3	161	△54.3	89	△60.2
20年3月期	1,399	2.4	346	△5.2	353	△3.2	224	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.11	—
20年3月期	62.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	2,041	1,378	67.5	387.47
20年3月期	2,646	1,430	54.0	401.53

（参考）自己資本 21年3月期 1,378百万円 20年3月期 1,430百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	520	△19.3	23	△82.1	27	△74.0	7	△86.8	2.12
通期	1,001	△14.2	12	△92.6	13	△91.7	7	△92.1	1.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、2008年9月の所謂「リーマンショック」以降の金融不安に伴う急激な景気後退が続いており、円高の影響とともに輸出関連産業および特に自動車関連業界が深刻な打撃を受け、雇用不安にまで発展する深刻な経済状況下に置かれました。100年に一度といわれる今回の不況の中にあつて、日本経済を支える主たる企業の多くまでもが、徹底したコスト削減と需要に見合った設備とすべく大胆な経営改革に取り組んでいる状況です。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界は、顧客がリース車両の使用期間を延長することで経費の節減に努めており、車両の長期使用、走行距離の長距離化が中古車両の商品価値の下落を招いています。更に、リースアップ車両の主要輸出先のロシア及び南米の輸入規制により、中古車価格の大幅な下落が生じ、入札会への出品台数の減少を余儀なくされております。

入札会出品台数で62,412台となり、前年同期比6.4%減となりました。出品台数減に加えオートリース会社の合従連衡による出品料単価の値下げ要求も続いており、売上高を押し下げる要因となりました。前期半ばより手がけた一般リース物件の再販サイト運営も売上に対する寄与は少なく、この結果今期の再販業務支援売上は951,158千円となり前年同期比16.8%の減となりました。

一方、システム業務支援売上については、定期的システム収入の積み上げと新規システム商品の拡販及び開発案件等により266,188千円となり、前年同期比23.1%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,217,347千円で前年同期比181,399千円、13.0%の減収となりました。

損益面では原価で、再販業務支援の外注作業の内製化転換等によるコスト削減と車両買取の中止による原価減で10.2%の削減を図り、システム業務支援においては売上増に伴う原価増があったものの、原価全体としては、前年同期比32,926千円、5.6%の減となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃、消耗品費、通信費等で削減が図ったものの、J-SOX関連での費用増があり、前年同期比12,914千円、2.8%の増加となりました。

これにより営業利益としては、180,412千円で前年同期比161,387千円、47.2%の減益、経常利益では、関連会社の持分法による投資損失と貸倒引当金の計上により169,998千円と前年同期比では179,846千円、51.4%の減益となりました。これに特別損益において九州ヤードにおける災害損失、法人税等を加減した当期純利益では93,551千円で前年同期比93,780千円、50.1%の減益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援においては、入札会への出品台数の大幅な減少、および大手顧客からの値下げ要求の継続による単価の下落も影響し、当期比29%程度の減少を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、定期的なシステムレンタルの顧客増と、新規システム商品が信販会社、自動車関連事業者等新規分野の顧客向けに徐々に浸透してきており、更なる拡販努力により当期対比約20%の増加を見込んでおります。しかしながら、再販業務支援での売上減少を補うまでには至らず、全体では当期対比17%程度の減少を見込んでおります。

再販業務支援においては、その売上減をすこしでも補うべく、需要に合わせたヤードの統廃合をおこなうことで、経営効率の向上に努めています。

販売費・一般管理費においては、システム業務支援の営業拡大にむけた人員増をおこないつつ、人員の適正配置により人件費としての増加を抑さえ、加えて全社でのコスト削減活動により各費目における徹底的な見直しを実施することで当期より3%程度減少させる見込みです。

以上から、営業利益、経常利益はそれぞれ当期比83%減、同85%減となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,088,137千円であり、負債総額は671,436千円、純資産は1,416,700千円です。自己資本比率は67.8%となっております。資産のうち流動資産は1,307,371千円、固定資産は780,765千円であり、流動資産のうち984,197千円は現金及び預金により構成されております。総資産は622,004千円（前期比23.0%減）減少いたしました。これは、投資有価証券の売却及び時価評価等に伴い174,083千円（同48.4%減）減少したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、1,109,219千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は394,218千円（前期は226,471千円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益166,431千円の計上があった一方、仕入債務の減少額444,588千円及び、法人税等の支払額175,698千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65,992千円で前期比130,025千円の減少（66.3%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入120,000千円、投資有価証券の売却による収入101,411千円、定期預金の預入による支出70,000千円及び、有形・無形固定資産の取得による支出136,856千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110,379千円で前期比2,863千円の減少（2.5%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額106,871千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	41.8	44.1	52.6	54.9	67.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	300.0	89.4	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	28.6	7.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	472.6	615.5	897.5	736.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、前期の業績の下方修正と今期のさらなる売上減少による業績の下降を考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき15円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成21年3月期決算短信提出日（平成21年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の20.8%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引が単独で全売上高の53.4%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成21年3月31日現在において、役員14名（当社9名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員31名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

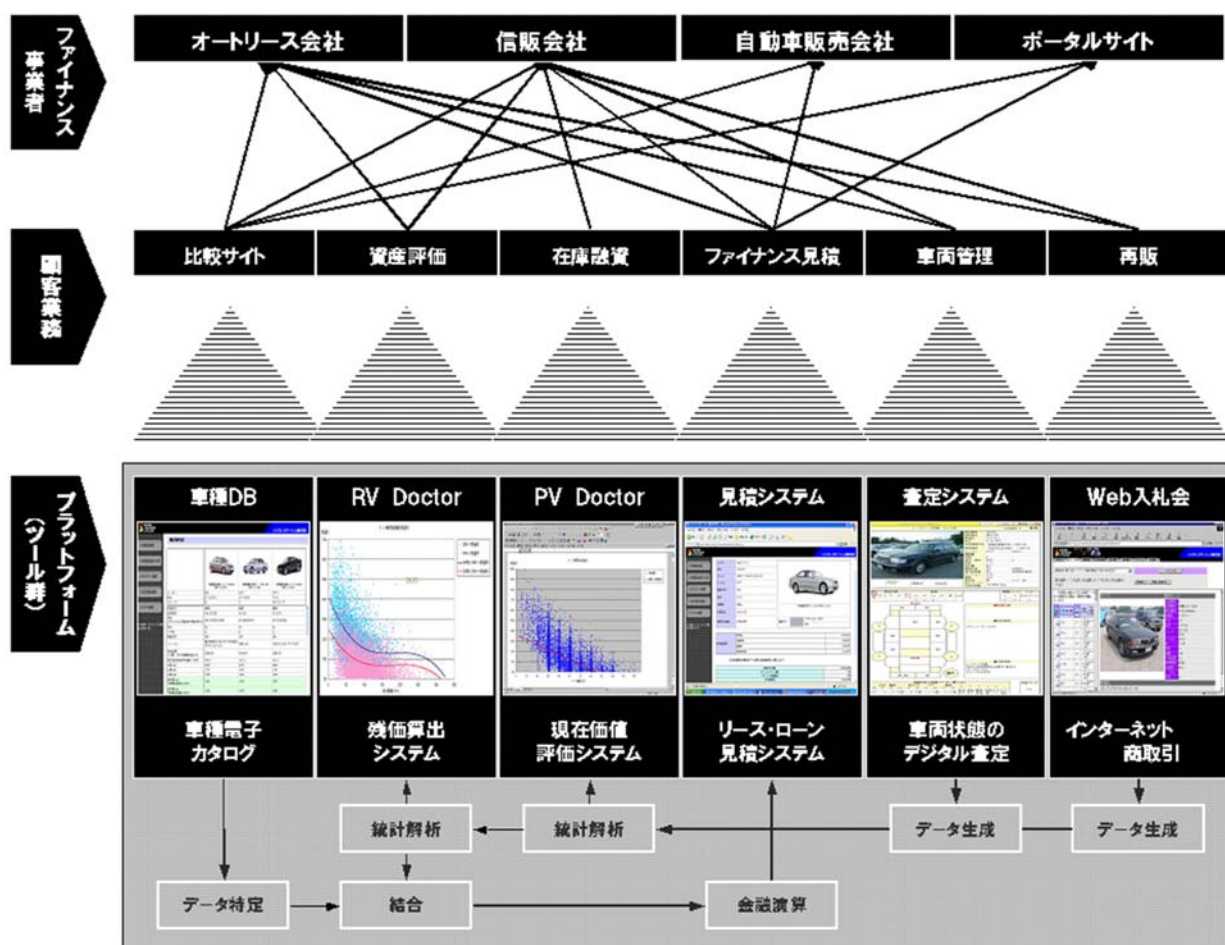
※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成21年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

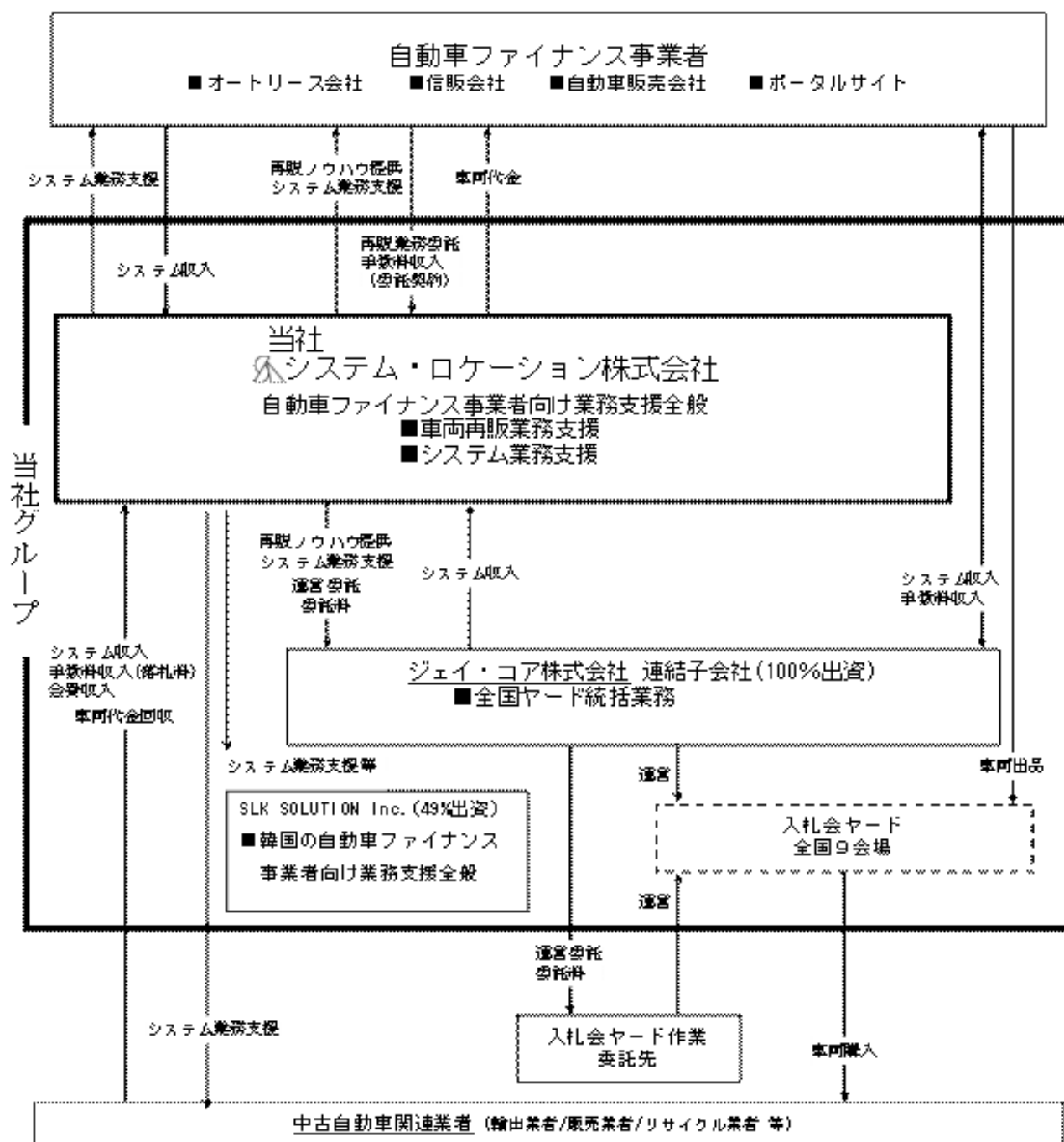
当社は全国に9箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは39%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは71%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

① 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

② 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

③ 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

④ 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は管理部において、社内規程の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備を行い、内部統制、全社統制については、その業務フロー、リスク統制の確認作業を行ってまいりました。今後は内部統制委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を主体として、継続的に運用・確認及び更なる必要な整備を行ってまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,216	984,197
売掛金	74,224	62,305
営業未収入金	30,167	76,569
有価証券	124,607	125,022
たな卸資産	4,016	—
商品及び製品	—	3,133
仕掛品	—	2,541
原材料及び貯蔵品	—	429
繰延税金資産	13,197	5,720
その他	29,034	47,459
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	1,880,452	1,307,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,975	175,154
減価償却累計額	△26,138	△44,391
建物及び構築物（純額）	119,836	130,762
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	△3,131	△4,945
車両運搬具（純額）	5,685	3,871
工具、器具及び備品	64,325	89,638
減価償却累計額	△34,189	△53,972
工具、器具及び備品（純額）	30,136	35,666
リース資産	—	5,345
減価償却累計額	—	△1,023
リース資産（純額）	—	4,321
有形固定資産合計	155,658	174,621
無形固定資産		
ソフトウェア	—	141,877
その他	123,962	8,815
無形固定資産合計	123,962	150,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 359,963	※1 185,880
繰延税金資産	—	22,014
保険積立金	—	148,009
破産更生債権等	—	24,466
その他	190,104	99,544
貸倒引当金	—	△24,466
投資その他の資産合計	550,068	455,449
固定資産合計	829,689	780,765
資産合計	2,710,141	2,088,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,216	32,299
営業未払金	892,265	444,593
リース債務	—	1,289
未払法人税等	94,577	6,719
賞与引当金	14,620	14,655
前受金	30,502	28,297
その他	50,026	26,623
流動負債合計	1,111,208	554,477
固定負債		
リース債務	—	3,201
繰延税金負債	8,936	—
退職給付引当金	9,364	12,762
役員退職慰労引当金	92,493	100,929
負ののれん	194	64
固定負債合計	110,988	116,958
負債合計	1,222,196	671,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,046,949	1,033,647
自己株式	△6,278	△8,690
株主資本合計	1,423,346	1,407,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,598	32,815
為替換算調整勘定	—	△23,747
評価・換算差額等合計	64,598	9,068
純資産合計	1,487,944	1,416,700
負債純資産合計	2,710,141	2,088,137

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,398,747	1,217,347
売上原価	588,139	555,213
売上総利益	810,607	662,133
販売費及び一般管理費	※1、※2 468,806	※1、※2 481,720
営業利益	341,800	180,412
営業外収益		
受取利息	3,405	3,287
受取配当金	4,009	4,387
負ののれん償却額	129	129
保険解約益	419	411
投資事業組合運用益	—	10,881
受取賃貸料	2,427	1,677
その他	1,389	3,123
営業外収益合計	11,781	23,897
営業外費用		
支払利息	307	124
保険解約損	393	155
投資事業組合運用損	2,817	—
持分法による投資損失	—	7,226
貸倒引当金繰入額	—	24,466
その他	219	2,339
営業外費用合計	3,737	34,311
経常利益	349,844	169,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 815	—
貸倒引当金戻入額	2	5
投資有価証券売却益	—	1,008
違約金収入	1,091	—
特別利益合計	1,908	1,013
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,009	※4 412
投資有価証券評価損	2,240	—
災害による損失	—	4,168
特別損失合計	3,249	4,580
税金等調整前当期純利益	348,503	166,431
法人税、住民税及び事業税	167,591	74,548
法人税等調整額	△6,419	△1,668
法人税等合計	161,172	72,880
当期純利益	187,331	93,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
前期末残高	966,718	1,046,949
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	187,331	93,551
当期変動額合計	80,231	△13,301
当期末残高	1,046,949	1,033,647
自己株式		
前期末残高	—	△6,278
当期変動額		
自己株式の取得	△6,278	△2,411
当期変動額合計	△6,278	△2,411
当期末残高	△6,278	△8,690
株主資本合計		
前期末残高	1,349,393	1,423,346
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	187,331	93,551
自己株式の取得	△6,278	△2,411
当期変動額合計	73,953	△15,713
当期末残高	1,423,346	1,407,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,571	64,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,973	△31,783
当期変動額合計	△56,973	△31,783
当期末残高	64,598	32,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23,747
当期変動額合計	—	△23,747
当期末残高	—	△23,747
純資産合計		
前期末残高	1,470,964	1,487,944
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	187,331	93,551
自己株式の取得	△6,278	△2,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,973	△55,530
当期変動額合計	16,980	△71,243
当期末残高	1,487,944	1,416,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,503	166,431
減価償却費	57,822	82,616
引当金の増減額 (△は減少)	13,094	36,329
受取利息及び受取配当金	△7,415	△7,674
支払利息	307	124
保険解約損益 (△は益)	△196	△300
固定資産売却損益 (△は益)	△815	—
固定資産除却損	1,009	412
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,226
売上債権の増減額 (△は増加)	40,617	△34,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,869	△2,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,232	△444,588
前受金の増減額 (△は減少)	3,202	△2,205
その他	△2,651	△26,992
小計	379,116	△226,070
利息及び配当金の受取額	7,415	7,674
利息の支払額	△307	△124
法人税等の支払額	△159,753	△175,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,471	△394,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	—	120,000
有形固定資産の取得による支出	△44,206	△56,502
有形固定資産の売却による収入	1,286	—
無形固定資産の取得による支出	△71,696	△80,354
投資有価証券の取得による支出	△59,370	—
投資有価証券の売却による収入	45,703	101,411
差入保証金の増加による支出	△3,050	△6,892
差入保証金の回収による収入	1,715	3,596
保険積立による支出	△17,187	△53,716
保険解約による収入	888	932
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	—	35,533
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,017	△65,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,278	△2,411
配当金の支払額	△106,964	△106,871
リース債務の返済による支出	—	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,242	△110,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,673	△570,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,497	※ 1,679,823
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,679,823	※ 1,109,219

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solution Inc. なお、SLK Solution Inc. は、平成20年1月3日において新たに設立しております。 また、従来、持分法適用関連会社であったスペース・ムーブ株式会社は、当連結会計年度に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solution Inc. (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38千円、3,465千円、513千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度69,007千円)及び、投資その他資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」(前連結会計年度94,725千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度1,019千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 59,370 千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 28,396千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 減価償却費 19,432千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,774千円 給料手当 89,039千円 賞与引当金繰入額 14,655千円 退職給付費用 3,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 減価償却費 27,706千円 支払手数料 50,527千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円	※3 —
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加(8,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(32株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	8,232	4,234	—	12,466
合計	8,232	4,234	—	12,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加(4,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(34株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 1,605,216千円	現金及び預金 984,197千円
有価証券 124,607千円	有価証券 125,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000千円	現金及び現金同等物 1,109,219千円
現金及び現金同等物 1,679,823千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、子会社本社における社用車（「車両運搬具」）であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,817</td><td>3,498</td><td>318</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,817</td><td>3,498</td><td>318</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,817	3,498	318	合 計	3,817	3,498	318	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	3,817	3,498	318										
合 計	3,817	3,498	318										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
1 年内 324千円 1 年超 ー千円 合計 324千円	1年内 55,248千円 1年超 538,568千円 合計 593,816千円												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,286千円 減価償却費相当額 1,272千円 支払利息相当額 14千円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	40,123	148,247	108,124	23,636	82,625	58,989
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,403	101,195	792	—	—	—
	小計	140,526	249,443	108,916	23,636	82,625	58,989
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	16,486	12,826	△3,660
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	16,486	12,826	△3,660
合計		140,526	249,443	108,916	40,123	95,451	55,328

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	101,411	1,008	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	9	9
MMF	24,228	24,327
フリーファイナンシャルファンド	100,378	100,694
投資事業有限責任組合出資金	51,141	62,022
合計	175,758	187,054

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務 としております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 9,364千円 退職給付引当金 9,364千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,762千円 退職給付引当金 12,762千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,164千円 勤務費用 3,164千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,398千円 勤務費用 3,398千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	7,296 千円	未払事業税	801 千円
賞与引当金	5,949 千円	賞与引当金	5,963 千円
役員退職慰労引当金	37,635 千円	役員退職慰労引当金	41,068 千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,762 千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,115 千円
その他	8,859 千円	その他	12,813 千円
繰延税金資産小計	61,503 千円	繰延税金資産合計	61,762 千円
評価性引当額	△3,895 千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	57,607 千円	その他有価証券評価差額金	△24,002 千円
(繰延税金負債)		連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円
その他有価証券評価差額金	△44,318 千円	その他	△1,044 千円
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	繰延税金負債合計	△34,027 千円
その他	△47 千円	繰延税金資産の純額	27,734 千円
繰延税金負債合計	△53,345 千円		
繰延税金資産の純額	4,261 千円		
繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	13,197 千円	流動資産－繰延税金資産	5,720 千円
固定資産－繰延税金資産	－ 千円	固定資産－繰延税金資産	22,014 千円
流動負債－繰延税金負債	－ 千円	流動負債－繰延税金負債	－ 千円
固定負債－繰延税金負債	△8,936 千円	固定負債－繰延税金負債	－ 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増加	1.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	住民税均等割	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54%
関係会社株式売却益消去	3.94%	評価性引当額の減少	△0.98%
その他	△0.12%	持分法による投資損失	1.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%	その他	△0.56%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.79%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、当連結会計年度より、営業業務支援は、車両再販業務支援の付随サービスとして統合しております。また、産業機器やオフィス機器等の一般物件の再販業務支援を開始しました。これに伴い、車両再販業務支援の名称を再販業務支援へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 417.75円	1株当たり純資産額 398.23円
1株当たり当期純利益金額 52.51円	1株当たり当期純利益金額 26.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	187,331	93,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,331	93,551
期中平均株式数(株)	3,567,434	3,557,884

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,670	896,441
売掛金	※1 72,024	※1 61,194
営業未収入金	※1 30,646	※1 76,985
有価証券	124,607	125,022
商品及び製品	—	220
仕掛品	3,465	2,541
貯蔵品	384	—
原材料及び貯蔵品	—	298
前払費用	25,785	27,899
繰延税金資産	13,245	5,418
その他	2,826	19,615
流動資産合計	1,806,656	1,215,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,145	83,533
減価償却累計額	△10,937	△17,340
建物（純額）	67,207	66,192
構築物	67,830	91,620
減価償却累計額	△15,201	△27,051
構築物（純額）	52,629	64,569
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	△3,131	△4,945
車両運搬具（純額）	5,685	3,871
工具、器具及び備品	64,325	89,638
減価償却累計額	△34,189	△53,972
工具、器具及び備品（純額）	30,136	35,666
有形固定資産合計	155,658	170,300
無形固定資産		
ソフトウェア	69,854	142,047
ソフトウェア仮勘定	54,097	7,959
その他	742	742
無形固定資産合計	124,694	150,748
投資その他の資産		
投資有価証券	300,593	157,483
関係会社株式	69,370	69,370
破産更生債権等	—	24,466
長期前払費用	3,772	4,708
会員権	25,052	25,052
差入保証金	66,271	69,567
保険積立金	94,725	148,009
繰延税金資産	—	30,923
その他	100	100
貸倒引当金	—	△24,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産合計	559, 886	505, 215
固定資産合計	840, 240	826, 264
資産合計	2, 646, 896	2, 041, 901
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 33, 633	※1 36, 015
営業未払金	※1 893, 712	444, 593
未払金	27, 863	20, 965
未払費用	40	13
未払法人税等	94, 432	2, 421
未払消費税等	17, 093	—
前受金	30, 502	28, 297
預り金	2, 365	2, 487
賞与引当金	14, 620	14, 655
その他	305	305
流動負債合計	1, 114, 570	549, 756
固定負債		
繰延税金負債	312	—
退職給付引当金	9, 364	12, 762
役員退職慰労引当金	92, 493	100, 929
固定負債合計	102, 169	113, 691
負債合計	1, 216, 740	663, 448
純資産の部		
株主資本		
資本金	191, 445	191, 445
資本剰余金		
資本準備金	191, 230	191, 230
資本剰余金合計	191, 230	191, 230
利益剰余金		
利益準備金	1, 365	1, 365
その他利益剰余金		
別途積立金	60, 000	60, 000
繰越利益剰余金	927, 796	910, 288
利益剰余金合計	989, 161	971, 653
自己株式	△6, 278	△8, 690
株主資本合計	1, 365, 558	1, 345, 638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64, 598	32, 815
評価・換算差額等合計	64, 598	32, 815
純資産合計	1, 430, 156	1, 378, 453
負債純資産合計	2, 646, 896	2, 041, 901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 1,339,430	※1 1,167,090
売上原価	※1 554,992	※1 544,450
売上総利益	784,437	622,640
販売費及び一般管理費	※2、※3 438,431	※2、※3 457,631
営業利益	346,006	165,009
営業外収益		
受取利息	2,653	2,639
有価証券利息	593	518
受取配当金	4,009	4,387
保険解約益	419	411
雑収入	600	1,193
受取賃貸料	2,427	1,677
受取事務手数料	626	1,755
投資事業組合運用益	—	10,881
営業外収益合計	11,332	23,462
営業外費用		
支払利息	307	—
保険解約損	393	155
為替差損	115	6
投資事業組合運用損	2,817	—
雑損失	104	2,304
貸倒引当金繰入額	—	24,466
営業外費用合計	3,737	26,933
経常利益	353,600	161,538
特別利益		
固定資産売却益	※4 815	—
投資有価証券売却益	—	1,008
関係会社株式売却益	33,703	—
特別利益合計	34,518	1,008
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,009	※5 412
投資有価証券評価損	2,240	—
災害による損失	—	4,168
特別損失合計	3,249	4,580
税引前当期純利益	384,869	157,966
法人税、住民税及び事業税	167,301	70,224
法人税等調整額	△6,986	△1,603
法人税等合計	160,315	68,620
当期純利益	224,554	89,345

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,767	1.9	11,852	2.2
II 経費		542,041	98.1	531,673	97.8
計		552,808	100.0	543,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,648		3,465	
合計		558,457		546,991	
期末仕掛品たな卸高		3,465		2,541	
売上原価		554,992		544,450	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
※ 1 経費の主な内訳		※ 1 経費の主な内訳	
賃借料	145,295千円	賃借料	148,369千円
外注費	213,641千円	外注費	204,366千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,365	1,365
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	290	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△290	—
当期変動額合計	△290	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,051	927,796
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	224,554	89,345
特別償却準備金の取崩	290	—
当期変動額合計	117,744	△17,507
当期末残高	927,796	910,288
利益剰余金合計		
前期末残高	871,706	989,161
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	224,554	89,345
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	117,454	△17,507
当期末残高	989,161	971,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△6,278
当期変動額		
自己株式の取得	△6,278	△2,411
当期変動額合計	△6,278	△2,411
当期末残高	△6,278	△8,690
株主資本合計		
前期末残高	1,254,381	1,365,558
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	224,554	89,345
自己株式の取得	△6,278	△2,411
当期変動額合計	111,176	△19,919
当期末残高	1,365,558	1,345,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,571	64,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,973	△31,783
当期変動額合計	△56,973	△31,783
当期末残高	64,598	32,815
純資産合計		
前期末残高	1,375,953	1,430,156
当期変動額		
剰余金の配当	△107,100	△106,853
当期純利益	224,554	89,345
自己株式の取得	△6,278	△2,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,973	△31,783
当期変動額合計	54,203	△51,702
当期末残高	1,430,156	1,378,453

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法を採用しております。	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 —	建物	10～38年	工具器具備品	4～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	建物	10～38年	工具器具備品	4～15年
建物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									
建物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度1,019千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 46千円 営業未収入金 479千円 流動負債 買掛金 18,460千円 営業未払金 1,446千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 31千円 営業未収入金 415千円 流動負債 買掛金 15,817千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 230,931千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 201,581千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 37,099千円 減価償却費 19,395千円 地代家賃 34,350千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,774千円 給料手当 88,464千円 賞与引当金繰入額 14,655千円 退職給付費用 3,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 46,490千円 減価償却費 26,639千円 地代家賃 34,350千円 旅費交通費 23,239千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円	※4 —
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 412千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加(8,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(32株)であります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	8,232	4,234	—	12,466
合計	8,232	4,234	—	12,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加(4,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(34株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>55,248千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>538,568千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>593,816千円</td></tr></table>	1年内	55,248千円	1年超	538,568千円	合計	593,816千円
1年内	55,248千円						
1年超	538,568千円						
合計	593,816千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,296千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,949千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>37,635千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,810千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,559千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>57,251千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12,933千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	未払事業税	7,296千円	賞与引当金	5,949千円	役員退職慰労引当金	37,635千円	退職給付引当金	3,810千円	その他	2,559千円	繰延税金資産合計	57,251千円	その他有価証券評価差額金	△44,318千円	繰延税金負債合計	△44,318千円	繰延税金資産の純額	12,933千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>461千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,963千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>41,068千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,192千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,664千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>61,350千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△24,002千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,006千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△25,008千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>36,341千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.06%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.32%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.57%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.06%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.44%</td></tr> </table>	未払事業税	461千円	賞与引当金	5,963千円	役員退職慰労引当金	41,068千円	退職給付引当金	5,192千円	その他	8,664千円	繰延税金資産合計	61,350千円	その他有価証券評価差額金	△24,002千円	その他	△1,006千円	繰延税金負債合計	△25,008千円	繰延税金資産の純額	36,341千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%
未払事業税	7,296千円																																																				
賞与引当金	5,949千円																																																				
役員退職慰労引当金	37,635千円																																																				
退職給付引当金	3,810千円																																																				
その他	2,559千円																																																				
繰延税金資産合計	57,251千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△44,318千円																																																				
繰延税金負債合計	△44,318千円																																																				
繰延税金資産の純額	12,933千円																																																				
未払事業税	461千円																																																				
賞与引当金	5,963千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,068千円																																																				
退職給付引当金	5,192千円																																																				
その他	8,664千円																																																				
繰延税金資産合計	61,350千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△24,002千円																																																				
その他	△1,006千円																																																				
繰延税金負債合計	△25,008千円																																																				
繰延税金資産の純額	36,341千円																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																																				
住民税均等割等	1.32%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57%																																																				
その他	△0.06%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 401.53円	1株当たり純資産額 387.47円
1株当たり当期純利益金額 62.95円	1株当たり当期純利益金額 25.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	224,554	89,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,554	89,345
期中平均株式数 (株)	3,567,434	3,557,884

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。